

研究ノート

アメリカ合衆国のスクール・ライブラリアンの現実

大城 善盛

(元同志社大学教授)

Employment Situations of School Librarians in the United States.

By Zensei OSHIRO

(Former Professor at Doshisha University)

抄録

カッヘルとランスによって 2021 年に公表されている『アメリカ合衆国における 2009/10～2018/19 年度のスクール・ライブラリアンの就職状況』に基づいてアメリカのスクール・ライブラリアンの状況を検討している。

Abstract

The paper has discussed the employment situation of school librarians in the United States, based upon *Perspectives on school librarian employment in the United States, 2009-10 to 2018-19* which was published by D.E. Kachel and K.C. Lance in 2021.

1 はじめに

アメリカ合衆国 (以下, アメリカ) のスクール・ライブラリアン (school librarian. 以下, SL) に関しては, 全米学校図書館員協会 (American Association of School Librarians, 以下 AASL) の最新の立場声明 (position statement: 基本姿勢) では次のように記している 1)(抄訳)。

すべての学校の学習者は資格を有する専任の School Librarians (以下, SL) によって運営されている最新の学校図書館へアクセス出来るべきである。学校図書館の成功のカギは, 究極的には, 指導 (instructional) プログラムと物理的, バーチャル的リソースの管理運営に責任を有する職員の質と数にかかっている。学校という学習環境において学校図書館が効果を発揮するためには, 専属の補助職員によって支援される, 資格を有する専任の SL が肝要である。

上記のような立場声明 (基本姿勢) に基づいて, AASL は 2018 年に『学習者, 学校図書館員, 学校図書館のための全米学校図書館基準』(*National School Library Standards for Learners, School Librarians and School Libraries*) を刊行している。日本でもいち早く, その新基準が紹介された 2)。その後, 筆者も含めて, 多くの研究者や学校図書館に関心を持つ人たちがその新基準の紹介や研究に努めている 3)。また, AASL の作成する学校図書館基準に関し, 以前から日本の学校図書館界において関心が持たれ, 多くの基準が翻訳されている 4)。さらには, 基準の詳細も紹介されたりしている 5)。

アイオワ州、イリノイ州、オレゴン州、カリフォルニア州、サウスダコタ州、テキサス州、メイン州、メリーランド州等の州では、AASLの学校図書館基準を参考にして、州独自の基準を作成している。筆者は、*Journal of I-LISS Japan* (Vol.3, no.2) にアイオワ州のティーチャー・ライブラリアンを考察した拙稿を載せ、同州の学校図書館基準に関しても言及した 6)。その際、その基準を遂行すべきティーチャー・ライブラリアン (SL) の数が 2000/01 年度の専任約 600 人と非専任約 400 人 (学校数は約 1500) から、2012/13 年度には専任約 500 人と非専任約 70 人 (学校数は約 1700) に、2018/19 年度には専任約 400 人と非専任約 110 人 (学校数は約 1600) へと変化 (減少) していることを記した。それは一種の驚きであった。何故ならば、2003/04 年度の全米平均は、公立学校に限るが、専任 1 校当たり 0.9 人、非専任 1 校当たり 0.65 人 (図書館を有する学校 78,300 のみが対象) だったからである。しかし、国立教育統計センター (National Center for Education Statistics, 以下 NCES) による全米平均には「図書館を有しない学校」は含まれておらず、全米平均もしくは全米平均に近いものになっているかどうか不透明である。当時はそのことにあまり関心を払わなかった。事実は気付かなかったということである。

また日本図書館研究会の第 62 回研究大会が 2021 年 3 月に開催された際、比較図書館情報学研究グループは「アメリカ・フロリダ州の学校図書館員の状況」をテーマに研究発表を行った 7)。その発表で、全米において、2015/16 年度、小学校の場合、1 校当たりの専任の SL は 0.6 人、非専任の SL は 0.2 人であるのに対し 8)、フロリダ州の場合は 1 校当たり 0.75 人であることを報告した。この「0.75 人」には非専任の SL の数も含まれていると推測した。また、中等学校の場合、全米の専任の SL は 1 校当たり 0.8 人、非専任の SL は 0.1 人であるのに対し、フロリダ州の場合 0.67 人であった。その 0.67 人には非専任の SL の数も含まれていると推測した。さらに、無回答者も含めた場合 0.49 人になり、かなり低いと問題視した。

アメリカは、リーマンショックに象徴されるように、2008 年以降経済的不況に陥った。そして、義務教育に当てられる予算も大きく削られるようになった 9)。学校図書館にも経済的不況は及び、SL の数は全米的に大きく減少している。しかし、2015 年から少し持ち直し、教育予算も少しずつ増えるようになっている 10)。

カッヘル (D.E. Kachel) とランス (K.C. Lance) は、博物館・図書館サービス機構 (Institute of Museum and Library Services (IMLS)) からの財政的支援を得て、公立学校における全米的な SL の状況を調査し、2021 年に『アメリカ合衆国における 2009/10～2018/19 年度のスクール・ライブラリアンの就職状況』(*Perspectives on school librarian employment in the United States, 2009-10 to 2018-19*) のタイトルで公開している 11)。調査方法は NCES の所蔵する Common Core of Data というデータベースの分析である。そこに SL に関するデータが保存されている。しかし、そのデータは学校単位ではなく学区単位である。それでも相当程度に全米レベル、州レベル、学区レベルの状況や傾向を知ることが出来る。カッヘルとランスのこの文献に基づいて、アメリカの SL の状況を検討する。

2 全米レベルでの SL の現実

表 1 は、公立学校における全米の 2009/10～2018/19 年度の SL 及び他の教育関係職員の数を示したものである。

表 1 2009/10～2018/19 年度のスクール・ライブラリアン及び他の教育関係職員の数

職 (専任換算) / 学年度	スクール・ ライブラリ アン	学区の管理 職	学校の管理 職 (校長, 教 頭, 部長等)	指導コーデ ィネーター (学区)	教師
2009～10	52,545	63,969	168,450	74,502	3,209,672
2010～11	50,310	64,597	165,047	69,236	3,099,095
2011～12	48,406	62,884	166,416	67,711	3,103,263
2012～13	46,685	65,420	169,240	70,967	3,109,101
2013～14	45,106	66,732	168,101	72,935	3,113,764
2014～15	44,977	68,962	174,664	79,267	3,132,351
2015～16	43,531	67,778	182,006	87,495	3,151,497
2016～17	43,728	70,357	183,671	90,183	3,169,499
2017～18	42,882	74,411	189,155	95,746	3,169,750
2018～19	42,279	74,366	193,934	99,591	3,169,762
2009/10～18/19 年度の増減	-10,266	10,397	25,484	25,089	-39,910
2015/16～18/19 年度の増減	-1,252	6,588	11,928	12,096	18,265

典拠: K.C. Lance and D.E. Kachel, *Perspectives on school librarian employment in the United States, 2009-10 to 2018-19*. <<https://libslide.org/pubs/Perspectives.pdf>>. [引用日: 2022-1-2]

表 1 を見ると、全米で 2009/10 年度の SL は専任換算では 52,545 人であったが、2018/19 年度は 42,279 人になり、前年度比 10,266 人 (約 19.5%) の減少であることが分かる。また、毎年減少していることも分かる。因みに、学生数に関しては、全米で 2009/10 年度の学生数は約 4,920 万人で、2018/19 年度は約 5,040 万人で、約 120 万人 (2.4%) の増加であるという。

教師の数を見ると、この 10 年間に約 4 万人減少しているが、全体数が 3 百万人を超えており、それを考慮すると 1.3% の減少でしかない。また教師の場合は 2010/11 年度に約 11 万人の減少があるが、その後は少しずつ増加している。

表 1 から見えてくる刮目点は、学区の管理職、学校の管理職 (校長, 教頭, 部長等) 及び (学区の) 指導コーディネーターの 3 職種の人数がこの 10 年間に大きく増えていることである。著者のカッヘルとランスは、一般的に SL の減少は経済的不況のせいだとよく言われるが、表 1 を見ると経済的不況だけでは説明できない要因があり、学区や学校の管理職の SL に対する態度 (理解の仕方) を理解す

る必要がある、と論じている。そして、2022 年の調査で学区や学校の管理職にインタビューをする予定だという。

なお、カッヘルとランスは、Common Core of Data では SL の語は古い定義の下に使われていると指摘し、「ライブラリアン・情報リテラシー教師」(librarian and information literacy teacher) の肩書を持つ人、「教育テクノロジー・情報リテラシー・スペシャリスト」(educational technology-information literacy specialist), 「デジタル・リテラシー教師 (digital literacy teacher) のような肩書を持つ人たちが SL として統計に入っているかどうか不明であるという。もちろん、現代のアメリカでは、それらの肩書を持つ人は SL と見なされている。

表 2 は 2009/10～2018/19 年度の 1 校当たりの SL, 一人の SL 当たりの生徒数及び教師数を示したものである。

表 2 2009/10～2018/19 年度の 1 校当たりのスクール・ライブラリアン, 1 スクール・ライブラリアン当たりの生徒数及び教師数

年度	1 校当たりの スクール・ラ イブラリアン	1 スクール・ラ イブラリアン 当たりの生徒 数	1 スクール・ラ イブラリアン 当たりの教師 数 (専任換算)
2009～10	0.53	939	61
2010～11	0.51	984	62
2011～12	0.49	1,023	64
2012～13	0.47	1,066	67
2013～14	0.46	1,109	69
2014～15	0.45	1,119	70
2015～16	0.44	1,156	72
2016～17	0.44	1,169	73
2017～18	0.44	1,182	74
2018～19	0.43	1,199	75

典拠: K.C. Lance and D.E. Kachel, *Perspectives on school librarian employment in the United States, 2009-10 to 2018-19*. <<https://libslide.org/pubs/Perspectives.pdf>>. [引用日: 2022-1-2]

表 2 を見ると、1 校当たり平均の SL は、2009/10 年度は 0.53 人であったのが、年度を追って降下し、2018/19 年度には 0.43 人まで下がっている。また、表 1 を見ると年度を追うごとに全体数が減少しており、この現象は SL に特別のことではないが、「はじめに」で記したように、「すべての学校の学習者は資格を有する専任の SL によって運営されている最新の学校図書館へアクセス出来るべきである」という立場表明をしいる AASL とは相当の開きがあり、アメリカの学校図書館界が抱えている大きな課題の一つであると言える。

表 2 はまた、一人の SL 当たりの生徒数も示している。一人の SL 当たりの生徒数は 2009/10 年度は 939 人であったのが、2018/19 年度は 1,199 人で、27.7% の上昇である。それに関して、カッヘル

とランスは次のように記している。

全米学校図書館基準は過去 30 年間、SL は教師であることを力説し、促進してきた (AASL の 1998 年、2009 年及び 2018 年の基準)。事実、多くの州や学区で ‘teacher librarians’ と呼ばれている。SL が教える内容は、学校、大学、キャリア及び人生での成功を保障するという野心的な、教科を超えたカリキュラムである。SL のカリキュラム (教える内容) は、生徒たちに探究し、批判的に思考し、多様なコミュニティと多様な視野を含め、仲間と協働することを学ばせ、さらに情報を組織化し、共有し、探索し、発見したものを省察し、個人でもグループでも情報を倫理的に創造し、共有することを学ばせることを意図している。それら期待されている教育を達成するためには、SL 対生徒数の割合は少ない方が最善であろう。

さらに表 2 には一人の SL 当たりの教師数も示している。一人の SL 当たりの教師数は 2009/10 年度は (専任換算)61 人であったのが、2018/19 年度は (専任換算)75 人である。それに関して、カッヘルとランスは次のように記している。

この割合では、1 対 1 の協働は挑戦的である。もし各学校でこのような割合があるとすれば、如何に賢明でエネルギッシュな SL でもすべての教師との徹底した協働は不可能に近い。

3 州レベルでの SL の現実

表 3 は、州レベルにおける 2009/10～2018/19 年度の SL に関して示したものである。

表 3: 2009/10～2018/19 年度の州レベルのスクール・ライブラリアン

州	2018/19 年度の スクール・ラ イブラリア ン数 (専任換算) (四捨五入)	2009/10～ 2018/19 年度の スクール・ラ イブラリア ン数の変化 率 (%) (四捨五入)	2015/16～ 2018/19 年度の スクール・ラ イブラリア ン数の変化 率 (%) (四捨五入)	2018/19 年度 の 1 校当 たりの スクール・ラ イブラリア ンの割合 (学 校数)	2009/10～ 2018/19 年度の 1 校当 たりの スクール・ラ イブラ リアンの割 合の変化率 (%) (四捨五入)	2015/16～ 2018/19 年度の 1 校当 たりの スクール・ラ イブラ リアンの割 合の変化率 (%) (四捨五入)
AK (アラスカ)	134	－21	(+)13	0.26 (507)	－21	(+)14
AL (アラバマ)	1,322	－7	(+)38	0.87 (1,528)	－2	(+)37
AR (アーカンソー)	967	－4	(+)2	0.9 (1,079)	0	(+)3
AZ (アリゾナ)	426	－31	－4	0.18 (2,344)	－33	－7
CA (カリフォルニア)	266	－77	(+)2	0.03 (10,434)	－78	(+)1

CO (コロラド)	546	−31	−6	0.29 (1,915)	−35	−9
CT (コネチカット)	734	−9	−3	0.72 (1,022)	(+)4	(+)29
ワシントン D.C.	115	−6	(+)16	0.5 (228)	−4	(+)16
DE (デラウェア)	110	−22	−10	0.49 (225)	−25	−11
FL (フロリダ)	1,987	−27	−4	0.48 (4,181)	−29	0
GA (ジョージア)	2,065	−11	−1	0.89 (2,309)	−5	−2
HI (ハワイ)	135	−40	−16	0.46 (292)	−41	−17
IA (アイオワ)	412	−28	−2	0.31 (1,316)	−19	0
ID (アイダホ)	47	−67	−2	0.06 (746)	−67	−2
IL (イリノイ)	1,445	−16	−12	0.33 (4,345)	−15	−16
IN (インディアナ)	575	−36	−17	0.3 (1,916)	−34	−17
KS (カンサス)	676	−20	(+)7	0.51 (1,314)	−13	(+)8
KY (ケンタッキー)	1,031	−9	−2	0.67 (1,534)	−9	−2
LA (ルイジアナ)	978	−18	−18	0.71 (1,383)	−12	−18
MA (マサチューセッツ)	621	−26	−6	0.34 (1,852)	−27	−5
MD (メリーランド)	1,148	−7	−3	0.81 (1,418)	−5	−2
MN (メイン)	194	−19	0	0.32 (599)	−12	(+)2
MI (ミシガン)	484	−50	(+)7	0.13 (3,728)	−48	0
MN (ミネソタ)	513	−33	−13	0.2 (2,540)	−36	−15
MO (ミズリー)	1,360	−11	−2	0.56 (2,427)	−11	−2
MS (ミシシッピ)	762	−21	−6	0.72 (1,054)	−19	−4
MT (モンタナ)	365	−3	−1	0.44 (823)	−2	−1
NC (ノースカロライナ)	2,043	−13	−5	0.77 (2,657)	−17	−7
ND (ノースダコタ)	188	−3	−2	0.36 (523)	−4	−1
NE (ネブラスカ)	534	−5	−3	0.49 (1,081)	−2	−2
NH (ニューハンプシャー)	334	(+)3	(+)4	0.68 (494)	(+)1	(+)3
NJ (ニュージャージー)	1,290	−28	−9	0.5 (2,573)	−27	−8
NM (ニューメキシコ)	210	−27	−10	0.24 (882)	−30	−10
NV (ネバダ)	258	−31	−22	0.36 (722)	−39	−28
NY (ニューヨーク)	2,554	−14	(+)6	0.53 (4,796)	−15	(+)7

OH (オハイオ)	786	-39	-10	0.22 (3,566)	-35	-8
OK (オクラホマ)	901	-20	-10	0.5 (1,807)	-21	-11
OR (オレゴン)	165	-49	(+)1	0.13 (1,256)	-47	0
PA (ペンシルバニア)	1,599	-27	-7	0.54 (2,969)	-20	-5
RI (ロードアイランド)	194	-35	0	0.61 (320)	-35	-2
SC (サウスカロライナ)	1,096	-3	(+)1	0.87 (1,265)	-7	-1
SD (サウスダコタ)	96	-30	-5	0.14 (697)	-28	-5
TN (テネシー)	1,532	-20	-11	0.82 (1,862)	-24	-11
TX (テキサス)	4,605	-10	(+)1	0.51 (8,979)	-14	-1
UT (ユタ)	228	-17	-10	0.21 (1,061)	-19	-12
VA (バージニア)	1,792	-11	(+)6	0.85 (2,115)	-8	(+)7
VT (バーモント)	197	-11	-6	0.63 (312)	-8	-5
WA (ワシントン)	1,032	-11	-7	0.42 (2,445)	-15	-8
WI (ウィスコンシン)	929	-18	(+)1	0.41 (2,255)	-19	(+)1
WV (ウェストバージニア)	223	-37	-20	0.31 (721)	-34	-18
WY (ワイオミング)	77	-55	-29	0.21 (363)	-55	-27
合計	42,279					
平均 (average)		-23	-4	0.47	-22	-3
中央値 (median)		-20	-3	0.48	-19	-2

典拠: K.C. Lance and D.E. Kachel, *Perspectives on school librarian employment in the United States, 2009-10 to 2018-19*. <<https://libslide.org/pubs/Perspectives.pdf>>. [引用日: 2022-1-2]

注) ソース文献である『アメリカ合衆国における 2009/10～2018/19 年度のスクール・ライブラリアンの就職状況』ではスクール・ライブラリアン数は小数点まで記しているが、この表では四捨五入した。また、ソース文献ではチャーター・スクールのスクール・ライブラリアン数 (34 州とワシントン D.C. で 4 千学区あり、専任換算で 321 人) は除かれている。

注) カリフォルニア州は最近、NCES へ ‘teacher’ と報告している。そのため、2018/19 年度のスクール・ライブラリアン数は 266 人になっている。注) コラム 4 の学校数は次の文献を使った。National Center for Education Statistics, *Common core of data: American public schools*. <https://nces.ed.gov/ccd/tables/201819_summary_2.asp>. [2022-1-13]

最初の列からは、各州の公立学校における SL 数は州によって大きな開きがあることが分かる。2 番目の列からは、全米的には 2009/10～2018/19 年度の SL は約 20% の減少であったが、州レベルではその現象 (減少率) は分散していることが分かる。ニューハンプシャー州では 2009/10～2018/19

年度の SL 数は増加していることが特徴的である。カリフォルニア州の場合、州の大きさや学校数の多さの割には 266 人と極めて少ない数字 (約 77% の減少) になっているが、同州は最近、NCES への報告においては「teacher」と報告しているようである。そのため、カリフォルニア州の場合、その後の数字にも大きな影響を及ぼしている。

各州の減少率を見ると、アイダホ州とワイオミング州が 50% 以上の減少である。40~50% の減少の州はミシガン州、オレゴン州、ハワイ州である。他方、10% 以下しか減少していない州は、サウスカロライナ州 (-3%), モンタナ州 (-3%), ノースダコタ州 (-3%), アーカンソー州 (-4%), ネブラスカ州 (-5%), ワシントン D.C. (-6%), アラバマ州 (-7%), メリーランド州 (-7%), コネチカット州 (-9%), ケンタッキー州 (-9%) である。

3 番目の列は 2015/16~2018/19 年度の SL 数の変化率 (%) であるが、その期間はいくぶんの回復を見せ、14 州が増加に転じている。特に、アラバマ州とワシントン D.C. は大きく回復し、2009/10 年度以上のライブラリアン数になっている。また、ニューハンプシャー州は両期間とも増加している。しかし、2015/16~2018/19 年度以降もデラウェア州、ハワイ州、イリノイ州、インディアナ州、ルイジアナ州、ミネソタ州、ニューメキシコ州、ネバダ州、オハイオ州、オクラホマ州、テネシー州、ユタ州、ウェストバージニア州及びワイオミング州は 2 桁の減少を続けている。特に、ネバダ州、ウェストバージニア州及びワイオミング州は両期間とも 20% 以上の減少である。

4 番目の列は 2018/19 年度の 1 校当たりの SL の割合を示したものである。AASL はすべての学校に専任の SL を配置することを主張しているが、カッヘルとランスは実情を専任計算で、「0.75 人以上」、「0.50~0.749 人」、「0.25~0.499 人」、「0.1~0.249 人」、「0 人」の 5 段階で示している。「0.75 人以上」を「優秀」と見なすと、「優秀」に入る 10 州のうち、9 州までが南部の州である。「優秀」の高い割合で示すと、アーカンソー州 0.9 人、ジョージア州 0.89 人、サウスカロライナ州とアラバマ州 0.87 人、バージニア州 0.85 人、テネシー州 0.82 人、メリーランド州 0.81 人、ノースカロライナ州 0.77 人、ミシシッピ州 0.72 人、唯一南部に位置しないコネチカット州は 0.72 人である。他方、低い割合の州はミシシッピ川以西に多く、低い順に示すと、カリフォルニア州 0.03 人 (上記のように、特別の考慮が必要)、アイダホ州 0.06 人、オレゴン州 0.13 人、サウスダコタ州 0.14 人、アリゾナ州 0.18 人、ワイオミング州とユタ州 0.21 人である。中西部に位置するミシガン州は 0.13 人、ミネソタ州は 0.20 人、オハイオ州は 0.22 人で、それらの州が底辺部 (割合が低い州) を構成している。(なお、この列にはカッヘルとランスの文献にはないが、参考のために各州の学校数をカッコの中に入れて示した。)

5 番目の列は、2009/10~2018/19 年度の 1 校当たりの SL の割合の変化率を示したものである。1 校当たりの SL の割合の変化率ではコネチカット州 (4%) とニューハンプシャー州 (1%) のみがプラス (増加) に転じている。両州ともニューイングランド地方に位置している。他の州はすべて減じているが、南部の地域に位置している州の多くは減少率が低い。例えば、アーカンソー州 0% (オリジナル文献では 0.3%), アラバマ州 2%, ジョージア州とメリーランド州 5%, サウスカロライナ州 7%, バージニア州 8%, ケンタッキー州 9%, の減である。南部以外の地域ではワシントン D.C. が 4% で、南部地域以外での 10% 以下の減少の唯一の地域である。

他方、西部や中西部に位置している州に減少率が高い州が多い。例えば、カリフォルニア州 78%

(上記のように、特別の考慮が必要), アイダホ州 67%, ワイオミング州 55%, ミシガン州 48%, オレゴン州 47%, ハワイ州 41%, ネバダ州 39%, ミネソタ州 36%, コロラド州とオハイオ州 35%, インディアナ州 34%, アリゾナ州 33% の減である。30% 以上の減が生じている他の州としては、ロードアイランド州 35% (東部), ウェストバージニア州 34% (南部) がある。

6 番目の列は, 2015/16~2018/19 年度の 1 校当たりの SL の割合の変化率を示したものである。この期間ではいくつかの州が劇的なプラスの変化を示したのが特徴的である。例えば, アラバマ州 37%, コネチカット州 29%, ワシントン D.C.16%, アラスカ州 14% の増加をしている。カンサス州 8%, バージニア州とニューヨーク州 7%, ニューハンプシャー州とアーカンソー州 3%, メイン州 2%, ウィスコンシン州 1%, と 1 桁の増加をしている。他方, ネバダ州 (-28%) とワイオミング州 (-27%) は 20% 台後半の減少である。10% 台の減少を示している州はユタ州 (-12%), テネシー州 (-11%), デラウェア州 (-11%), オクラホマ州 (-11%), である。ニューイングランド地方の州はそのどちらにも属していないのが特徴的である。

劇的なプラスの変化をしている 3 州を検討すると, 「4 章: 終わりに」で詳述するが, アラバマ州とワシントン D.C. は図書館職員に関する法制度があり, SL を養成する高等教育機関も存在する。それらが要因として考えられる。コネチカット州には SL を養成する高等教育機関は存在するが, 法制度はない。アラスカ州の場合は, 両方ともないが, それ以前の配率が極めて低かったせいだと推測される。

表 4 は, 2018/19 年度の一人の SL 当たりの生徒数と教師数を示したものである。

表 4: 2018/19 年度の 1 スクール・ライブラリアン当たりの生徒数と教師数

州	1 スクール・ライブラリアン当たりの生徒数	1 スクール・ライブラリアン当たりの教師数
AK (アラスカ)	980	57
AL (アラバマ)	559	32
AR (アーカンソー)	512	39
AZ (アリゾナ)	2,679	114
CA (カリフォルニア)	23,570	1,021
CO (コロラド)	1,669	97
CT (コネチカット)	718	58
ワシントン D.C.	771	64
DE (デラウェア)	1,258	87
FL (フロリダ)	1,433	83
GA (ジョージア)	856	57
HI (ハワイ)	1,348	90
IA (アイオワ)	1,248	86

ID (アイダホ)	6,648	358
IL (イリノイ)	1,372	92
IN (インディアナ)	1,835	106
KS (カンサス)	736	54
KY (ケンタッキー)	658	41
LA (ルイジアナ)	728	40
MA (マサチューセッツ)	1,549	119
MD (メリーランド)	781	53
MN (メイン)	929	77
MI (ミシガン)	3,111	176
MN (ミネソタ)	1,735	113
MO (ミズリー)	672	50
MS (ミシシッピ)	618	42
MT (モンタナ)	408	29
NC (ノースカロライナ)	760	49
ND (ノースダコタ)	607	50
NE (ネブラスカ)	611	45
NH (ニューハンプシャー)	535	44
NJ (ニュージャージー)	1,085	90
NM (ニューメキシコ)	1,589	101
NV (ネバダ)	1,913	90
NY (ニューヨーク)	1,058	83
OH (オハイオ)	2,158	129
OK (オクラホマ)	776	47
OR (オレゴン)	3,700	183
PA (ペンシルバニア)	1,082	77
RI (ロードアイランド)	740	55
SC (サウスカロライナ)	713	48
SD (サウスダコタ)	1,445	103
TN (テネシー)	658	42
TX (テキサス)	1,180	78
UT (ユタ)	2,973	131
VA (バージニア)	720	49
VT (バーモント)	441	42
WA (ワシントン)	1,089	60
WI (ウィスコンシン)	925	64
WV (ウェストバージニア)	1,200	85

WY (ワイオミング)	1,219	95
平均 (average)	1,736	100
中央値 (median)	1,058	77

典拠: K.C. Lance and D.E. Kachel, *Perspectives on school librarian employment in the United States, 2009-10 to 2018-19*. <<https://libslide.org/pubs/Perspectives.pdf>>. [引用日: 2022-1-2]

SL の専門職団体である AASL は、「すべての生徒の情報源への公平なアクセス」を標榜している。その情報源の中には SL も含まれる。表 4 の最初の列を見ると、州によって生徒の SL へのアクセスにばらつきがあり、大きな不公平さを生じさせていることが分かる。SL 数が全体的に多かった南部の州は、SL へのアクセスでも恵まれている。一人の SL 当たりの生徒数が 750 人以下の州を見ると、東部と南部に位置する州が多い。東部ではバーモント州 441 人、ニューハンプシャー州 535 人、コネチカット州 718 人、ロードアイランド州 740 人で、南部ではアーカンソー州 512 人、アラバマ州 559 人、ミシシッピ州 618 人、ケンタッキー州とテネシー州 658 人、サウスカロライナ州 713 人、バージニア州 720 人、ルイジアナ州 728 人である。

他方、一人の SL 当たりの生徒数が 1,000 人を超える州は西部に多い。オレゴン州 3,700 人、ユタ州 2,973 人、アリゾナ州 2,679 人、ネバダ州 1,913 人、コロラド州 1,669 人、ニューメキシコ州 1,589 人、ハワイ州 1,348 人、ワイオミング州 1,219 人である。モンタナ州は広い土地の割には比較的人口も少なく、また表 3 に示す通り、学校数も 823 校と少ない。そのせいで一人の SL 当たりの生徒数が少ないと思われる。カリフォルニア州とアイダホ州が 23,570 人、6,648 人となっている。カリフォルニア州の場合は上記のような根拠があったが、アイダホ州の場合はデータの間違いではないかと思われるくらい、その比率は高い。

表 4 の 2 番目の列は、一人の SL 当たりの教師数を示している。AASL は、SL がその存在価値を示すためには教師との「協働」が必須だと主張している。しかし、実質的な「協働」を可能にするためには、教師側の理解と積極的な協力が必須である。また、SL が協働する教師の数も重要な要件である。2 番目の列を見ると、一人の SL 当たりの教師数は、モンタナ州 29 人、アラバマ州 32 人、アーカンソー州 39 人で、「ベスト 3」に入る。一人の SL 当たりの教師数が 40～50 人の州は 11 州あり、そのうちの 8 州は南部の州である。ルイジアナ州 40 人、ケンタッキー州 41 人、テネシー州とミシシッピ州 42 人、オクラホマ州 47 人、サウスカロライナ州 48 人、バージニア州とサウスカロライナ州 49 人、が該当する。他の 3 州はバーモント州 42 人、ニューハンプシャー 44 人、ネブラスカ州 45 人である。他方、一人の SL 当たりの教師数が 100～200 人の州は 10 州あり、西部と中西部の州に多い。教師数の多い順に記すと、オレゴン州 183 人、ミシガン州 176 人、ユタ州 131 人、オハイオ州 129 人、マサチューセッツ州 119 人、アリゾナ州 114 人、ミネソタ州 113 人、インディアナ州 106 人、サウスダコタ州 103 人、ニューメキシコ州 101 人である。カリフォルニア州は 358 人となっているが、上記のように特別の考慮が必要である。

4 終わりに

2009/10～2018/19 年度の SL の状況を全米レベル及び州レベルで見てきた。そして、州レベルでは様々な状況にあることを見てきた。カッヘルとランスはその要因を探るべく、州の関係者を対象に、1) 州の基準やガイドラインの有無、2) 資格の必要性、3) 図書館職員に関する法制度の有無、4) 学校図書館を指導する州の職員の有無、5) SL に関する州のデータ収集の有無、6) 州政府からの学校図書館に対する直接的な財政支援、7) SL を養成する高等教育機関、に関して調査を行っている。その結果、「図書館職員に関する法制度の有無」と「SL を養成する高等教育機関」が大きく関係していることが分かった、と記している。

「図書館職員に関する法制度の有無」に関しては、2020 年現在の法律に基づき、あるレベルの SL の配置を義務付け、その義務を実行している州では、2018/19 年度の SL の配置率は 0.61 人、義務付けられているが実行していない州では 0.50 人、義務付けしていない州では 0.38 人であることが分かったという。また、あるレベルの SL の配置を義務付け、実行している州での 2009/10～2018/19 年度の SL の減少率は 9.0% であるが、義務付けられているが実行していない州での減少率は 22.6%、義務付けしていない州での減少率は 29% であることが分かったと記している。

さらには、あるレベルの SL の配置を義務付け、実行している州での 2015/16～2018/19 年度の SL は 3.1% の増加であるのに対し、義務付けられているが実行していない州での減少率は 2.5% で、義務付けしていない州での減少率は 7.6% であることも分かったという 12)。

「SL を養成する高等教育機関」との関係では、(2020 年の養成機関をベースに)4 以上の SL を養成する高等教育機関を有する州では 2018/19 年度の SL の配置率は 0.61 人で、1～3 の高等教育機関を有する州では 0.45 人、無の州では 0.21 人であることが分かったと記している。また、4 以上の SL を養成する高等教育機関を有する州での 2009/10～2018/19 年度の SL の減少率は 17.9% であるのに対し、1～3 の高等教育機関を有する州では 22.5%、無の州では 36.5% であることも分かったという。さらには、4 以上の SL を養成する高等教育機関を有する州での 2015/16～2018/19 年度の SL の減少率は 1.7% であるに対し、1～3 の高等教育機関を有する州では 4.1%、無の州では 5.7% であることも分かったと記している。

カッヘルとランスは、全米レベルに関しては、次のように結論付けている。

最近の 10 年間、すなわち、2009/10～2018/19 年度に全米では SL の数は約 20% 減った。一般に 2008 年から始まった大きな経済的不況のせいだと言われているが、我々 (カッヘルとランス) の調査でそれだけが要因でないことが分かった。学校の意思決定者の職員に対する優先度が関係していることも分かった。学校図書館コミュニティは学校の職員配置を決める人物の認識の仕方、価値観及び優先度に関してもっと理解する必要がある。この 10 年間、学校のリーダーたちは、多くの場合 SL からのインプット (影響) 無しに、図書館職員の配置、学習リソース及びテクノロジー・サービスについて決定して来ている。学校図書館コミュニティからの学校のリーダーたちへのインプットは、この変化 (ライブラリアンの減少) が学校教育にもたらす [悪] 影響を理解させるためにも必要であり、それは挑戦的である (挑戦を伴う)。学校

図書館コミュニティは、学校のリーダーたちの認識の仕方、価値観及び優先度を理解することによって、専門職としての SL の未来のためにより良い戦略を立てることが出来るであろう。

以上、カッヘルとランスによる 2009/10～2018/19 年度の SL の全米レベル及び州レベルの状況及びその要因分析を見てきた。日本では全米レベルの基準や優れた学校図書館の見学記が刊行されたりして憧れの側面の紹介が多いが、カッヘルとランスによるこの文献では他の側面、すなわち厳しい側面が紹介されている。日本の学校図書館関係者はこの文献から何を参考にすべきだろうか。1 つの答えは、専任の SL の配置はアメリカでも夢のような話だから日本の現状で満足すべきではないか、ということであろう。しかし、「専任の SL」は IFLA の夢でもある。何よりも SL が専門職として確立され、学校図書館学が専門職的学問 (professional discipline) として確立されるためには基本的に「専任」である必要がある。

SL を「専門職的職位」として確立するためには、学校図書館サービス (業務) をアイオワ州教育庁が作成している『アイオワ学校図書館プログラム基準』 (*Iowa School Library Program Standards*) のように分析し、専門職としての SL の業務と補助職の業務を峻別することである。『アイオワ学校図書館プログラム基準』では、学校図書館サービス (業務) を「教授と学習」と「図書館の経営管理」に大きく 2 分している。そして、SL に要求される知識は教育学と図書館学の知識であるとしている (13)。これは極めて示唆に富んでいるように思われる。SL が専門職として確立されるためには、1 種の教師 (「教授と学習」の重要性) になる (認められる) 必要があり、その認識なくしては実質的な「協働」はあり得ない、ということを示唆しているように思われる。基準の制定時点におけるアイオワ州の現実さはほど良いとは言えないが、今後この基準の成果がどのように現れてくるか、注目しておきたい。

また、「IFLA 学校図書館宣言」には、「年齢、人種、性別、宗教、性的指向、障害、国籍、言語、職業的・経済的・社会的ステータスに拘わらず、小中学校図書館環境におけるラーニング・コモンズ、情報資源及びすべての学習者のニーズや能力に応じた個人的指導の機会への公平なアクセスは保障されなければならない」 (14)、と記されている。それは社会的公正を意味し、「情報資源への公平なアクセス」には SL も含まれており、それは学校図書館サービスの核となるものであり、学校図書館学の真髄でもあると推察する。

カッヘルとランスのこの文献には学区レベルの詳しい報告も載っている。今後、学区レベルの状況も紹介したい。

注および引用文献

- 1) American Association of School Librarians, *Appropriate staffing for school libraries*. 2016 承認, 2019 改訂. <http://www.ala.org/aasl/sites/ala.org.aasl/files/content/advocacy/statements/docs/AASL_Appropriate_Staffing.pdf>. [引用日: 2022-1-5]
- 2) 中村百合子「米国学校図書館員協会による新学校図書館基準〈文献紹介〉」『カレントアウェアネス-E』343. 2018. <<https://current.ndl.go.jp/e2006>>. [引用日: 2022-1-5]
- 3) 例: 大城善盛, 坂下直子「学習者, 学校図書館員, 学校図書館のための全米学校図書館基準: フ

- レームワークを中心とした分析」『図書館界』 72(2), 2020, p.89-95.
- 4) 例: アメリカ・スクール・ライブラリアン協会編, 全国学校図書館協議会海外資料委員会訳『アメリカの学校図書館基準』全国学校図書館協議会, 1966; アメリカ・スクール・ライブラリアン協会編, 全国学校図書館協議会海外資料委員会訳『メディア・プログラム: アメリカの学校図書館基準』全国学校図書館協議会, 1977; アメリカ・スクール・ライブラリアン協会, 教育コミュニケーション工学協会共編, 全国学校図書館協議会海外資料委員会訳『インフォメーション・パワー: 学校図書館メディア・プログラムのガイドライン』全国学校図書館協議会, 1989; アメリカ・スクール・ライブラリアン協会, 教育コミュニケーション工学協会共編, 同志社大学学校図書館学研究会訳『インフォメーション・パワー: 学習のためのパートナーシップの構築』日本図書館協会 (発売), 2000; アメリカ・スクール・ライブラリアン協会 (AASL) 編, 全国 SLA 海外資料委員会訳『学校図書館メディアプログラムのためのガイドライン』全国学校図書館協議会, 2010.
 - 5) 例: 足立正治「アメリカの学校図書館を通して私たちが考えるべき課題」<<http://www.kh.rim.or.jp/~masa-sem/forum/8.12part1.pdf>>; 柳勝文「アメリカの新しい学校図書館基準・ガイドラインに関する一考察」『学校図書館学研究』12, 2010.3, p.115-121; 中村百合子「アメリカの学校図書館基準とは?」2020. <https://rikkyo.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=20963&item_no=1&attribute_id=22&file_no=2>.
[引用日: 2022-1-3]
なお, そのような理念的, 理想的な学校図書館像に触発されて, 日本の学校図書館界ではアメリカの学校図書館を視察するプロジェクトが生まれ, ほとんど優秀な学校図書館だけを見学し, アメリカの学校図書館を賞賛するような報告書も多く刊行されている。例: 全国学校図書館協議会アメリカ学校図書館視察団の以下の報告: 『拝啓 校長先生: 見てきたアメリカの学校図書館』(1977), 『個別学習を支えるリソース・センター』(1985), 『マルチメディア化が進む学校図書館: アメリカ・カナダの学校図書館を訪ねて』(1996), 『シカゴ・ボストン・ニューヨークに見る探究学習を支える学校図書館』(2009).
 - 6) 大城善盛「アメリカ・アイオワ州におけるティーチャー・ライブラリアンに関する考察」『Journal of I-LISS Japan』 3(2), 2021, p.4-32. <http://shihota.world.coocan.jp/top_page/Journal%20of%20I-LISS%20Japan%20Vol.3%20No.2.pdf>. [引用日: 2022-1-5]; National Center for Education Statistics, *Digest of education statistics; Table 422: Selected statistics on public school libraries/media centers, by level and enrollment size of school: 2003-04*. <https://nces.ed.gov/programs/digest/d08/tables/dt08_422.asp>.
[引用日: 2022-1-9]
 - 7) 大城善盛, 塩見橘子, 坂下直子「アメリカ・フロリダ州の学校図書館職員の状況」『図書館界』73(2), 2021, p.114-24.
 - 8) National Center for Education Statistics, *Digest of education statistics; Table 701.15: Number and percentage of public schools with libraries/media centers and average number of staff per library/media center, by staff type and employment status and school level, enrollment size, and locale: 2015-16*. <https://nces.ed.gov/programs/digest/d19/tables/dt19_

701.15.asp>. [引用日: 2022-1-10]

- 9) National Center for Education Statistics, *Fast fact: Expenditures*. <<https://nces.ed.gov/fastfacts/display.asp?id=66>>. [引用日: 2022-1-5]
- 10) National Center for Education Statistics, *Revenues and expenditures for public elementary and secondary education: School year 2015-16 (fiscal year 2016); First look*. 2018.11. <<https://nces.ed.gov/pubsearch/pubsinfo.asp?pubid=2019301>>. [引用日: 2022-1-13]; National Center for Education Statistics, *Revenues and expenditures for public elementary and secondary education: FY 17*. 2020.3. <<https://nces.ed.gov/pubsearch/pubsinfo.asp?pubid=2020303>>. [引用日: 2022-1-5]
- 11) K.C. Lance and D.E. Kachel, *Perspectives on school librarian employment in the United States, 2009-10 to 2018-19*, 2021.6. <<https://libslide.org/pubs/Perspectives.pdf>>. [引用日: 2022-1-2]
- 12) SL の配置を義務付け、実行している州としてアラバマ州、アーカンソー州、ワシントン D.C., ケンタッキー州, ミシシッピ州, モンタナ州, ネブラスカ州, ノースダコタ州, オクラホマ州があり, 義務付けられているが実行していない州はカリフォルニア州, ジョージア州, インディアナ州, アイオワ州, ルイジアナ州, メイン州, メリーランド州, ニューハンプシャー州, ニュージャージー州, ニューメキシコ州, ニューヨーク州, オレゴン州, サウスカロライナ州, テネシー州, バーモント州, バージニア州, ワシントン州, ウィスコンシン州である。参照: D.E. Kachel and K.C. Lance, *Requirements for School Librarian Employment: A State-by-State Summary*. 2021.1. <<https://libslide.org/pubs/requirements.pdf>>. [引用日: 2022-1-13].
- 13) Iowa Department of Education, *Iowa School Library Program Standards*. 2019.2. <<https://educateiowa.gov/sites/files/ed/documents/School%20Library%20Standards%202019-03-08.pdf>>. [引用日: 2022-1-14]; 及び注 6) の大城文献。
- 14) IFLA, *IFLA School Library Manifesto (2021)*. <https://www.ifla.org/files/assets/school-libraries-resource-centers/publications/ifla_school_manifesto_2021.pdf>. [2022-1-17]

(2022 年 3 月 23 日 受理)